

令和4年3月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 概要版

(令和3年度第4四半期：令和4年1月～3月期実績、令和4年4月～6月予測)

全業種でマイナスの値を示すものの、次期予測の悪化度合いは軽減される予測

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とし、うち97事業所(回答率80.8%)より回答。

調査項目は、①業況(自社)②売上額(建設業は完成工事(請負工事)額)③採算(経常利益)④資金繰り⑤従業員(含 臨時・パート)⑥経営上の問題点について調査を行った。

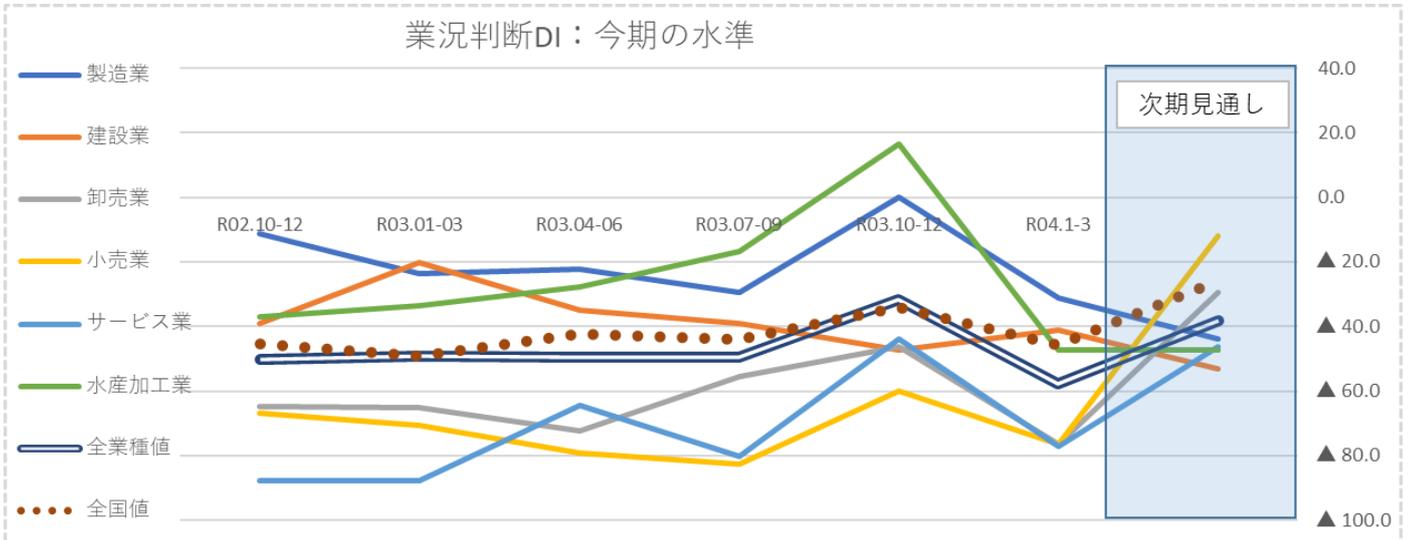
☆分析方法…【DIとは「増加(上昇、好転)」と答えた企業割合から「減少(低下、悪化)」と答えた企業割合を差し引いた値です。DIは0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

＜前回値と比べ「好転↑」・「不変→」・「悪化↓」で表示＞

	業況DI			採算DI			従業員DI		
	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通
	1月～3月	昨年1月～3月と比較	4月～6月予測	1月～3月	昨年1月～3月と比較	4月～6月予測	1月～3月	昨年1月～3月と比較	4月～6月予測
全業種値	▲57.8 ↓	▲50.5 ↓	▲38.1 ↓	▲34.0 ↓	▲44.3 ↓	▲40.2 ↓	▲19.6	▲20.6	▲13.4
①製造業	▲31.3 ↓	▲31.3 ↓	▲43.8 ↓	12.5 ↓	▲6.3 ↓	▲43.8 ↓	▲18.8	▲12.5	▲12.5
②建設業	▲41.2 ↓	▲64.7 ↓	▲52.9 ↓	▲29.4 ↓	▲52.9 ↓	▲35.3 ↓	▲17.6	▲17.6	▲17.6
③卸売業	▲76.5 ↓	▲52.9 ↓	▲29.4 ↓	▲52.9 ↓	▲47.1 ↓	▲29.4 ↓	▲23.5	▲23.5	▲11.8
④小売業	▲76.5 ↓	▲82.4 ↓	▲11.8 ↓	▲70.6 ↓	▲82.4 ↓	▲29.4 ↓	11.8	▲5.9	▲11.8
⑤サービス業	▲76.9 ↓	▲61.5 ↓	▲46.2 ↓	▲53.8 ↓	▲61.5 ↓	▲61.5 ↓	▲38.5	▲30.8	▲15.4
⑥水産加工業	▲47.1 ↓	▲11.8 ↓	▲47.1 ↓	▲11.8 ↓	▲17.6 ↓	▲47.1 ↓	▲35.3	▲35.3	▲11.8

※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

【業況判断(業況DI)】

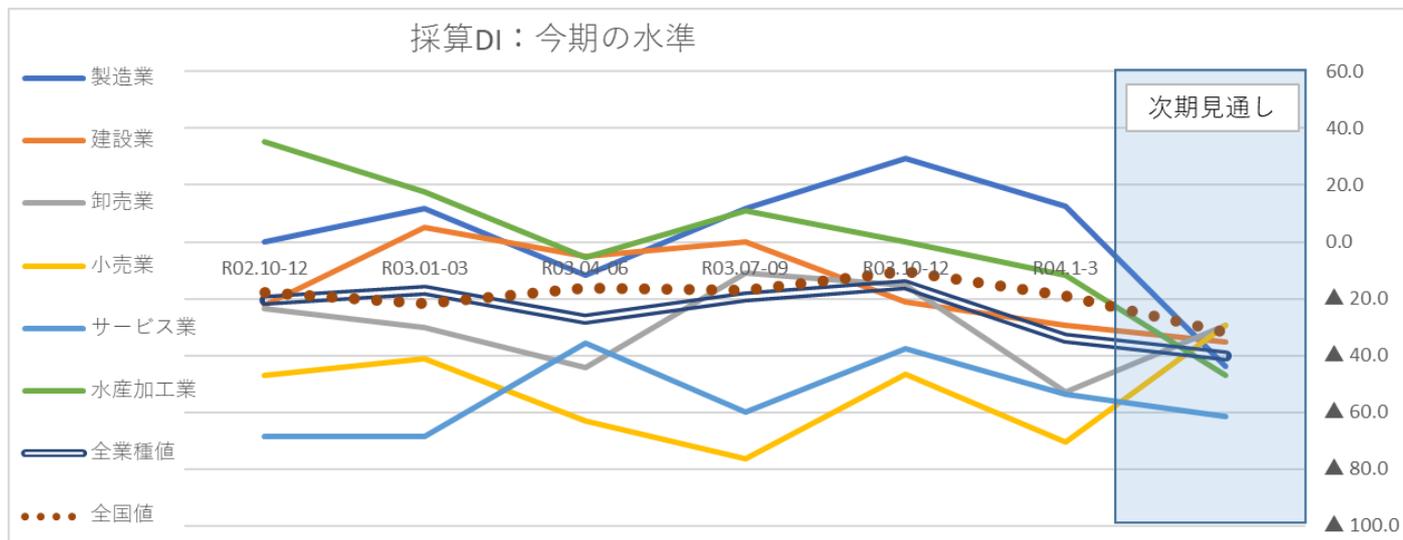


○当期の水準は、全業種値▲57.8、前年同期比▲50.5となり、全業種値が前回調査時よりも26.2ポイント減少し、全国値より12.2ポイント低く、業況は悪化している。自由意見からも「コロナ禍による消費需要の停滞」等の回答があり、新型コロナウイルスの強い影響がうかがえる。

業種別で見ると、当期の水準の「サービス業」で▲76.9、「卸売業」「小売業」で▲76.5を示す等、全業種でマイナスを示した。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲38.1となり、「建設業」では▲52.9と厳しい見通しとなっている。

【採算DI】

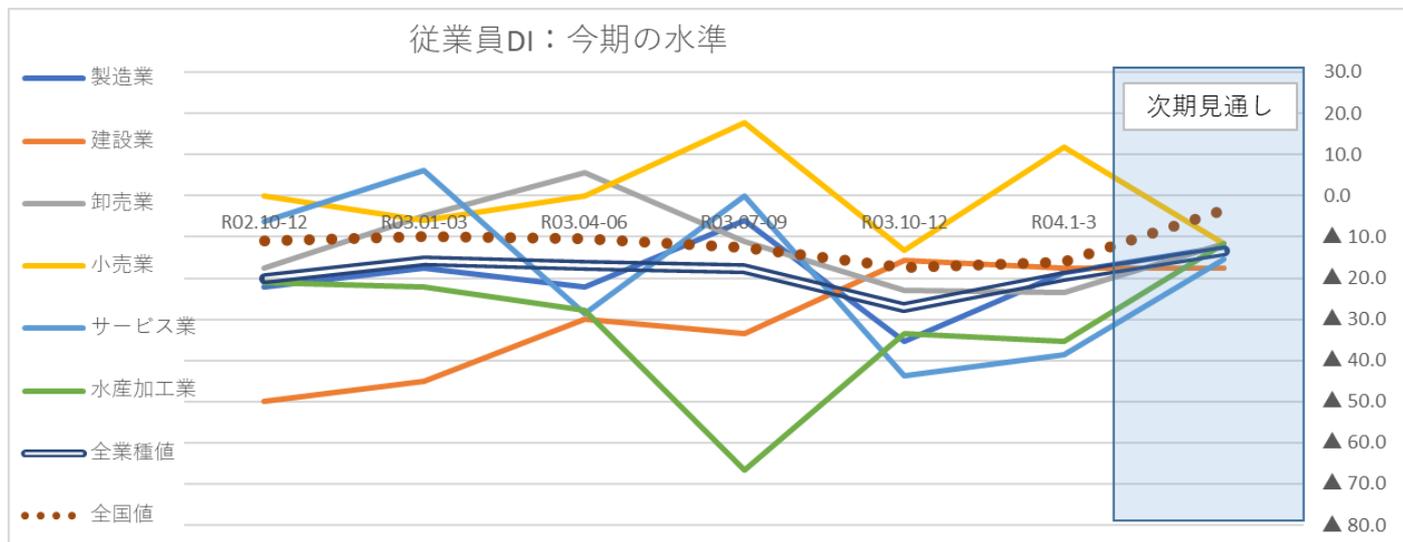


○当期の水準は、全業種値▲34.0、前年同期比▲44.3となり、製造業では唯一12.5とプラスを示したが、次期見通しでは▲43.8と「悪化」に転じている。自由意見からも「原油価格の高騰」「コロナの影響による輸入商材の入荷不足及び価格上昇」等の回答があり、採算の先行きが不透明であることを示す結果となった。

業種別で見ると、当期の水準の「小売業」で▲70.6、「サービス業」▲53.8、「卸売業」▲52.9を示す等、マイナスを示した。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲40.2となり、業種別で見ると、「製造業」「サービス業」「水産加工業」では30ポイント以上減少し、今後の採算性への懸念が残る結果であった。一方「卸売業」「小売業」では20ポイント以上増加しているが、DI値はマイナスを示し、厳しい見通しを予測している。

【従業員DI】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。



○当期の水準は、全業種値▲19.6となり、従業員不足を示している。「小売業」では11.8と唯一「過剰」を示しているが、次期見通しでは▲11.8と「不足」に転じている。「サービス業」▲38.5、「水産加工業」▲35.3等、他の5業種では「不足」を示した。自由意見からも「人材不足」「生産スタッフ不足」等の声が挙げられている。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲13.4と「減少」を予測しており、全業種で▲10以下となり、「不足」を示すものの「不足」度合いが弱まる予測をしている。

【経営上の問題点について】…問題点は各業種によって異なっているが、上位には「需要の停滞」40件（15.2%）、「原材料価格の上昇」38件（14.4%）、「原材料費・人件費以外の経費の増加」27件（10.2%）、「材料等仕入単価の上昇」25件（9.5%）、「従業員の確保難」24件（9.1%）の順となった。（97事業所 回答264件・重複回答可）

〈製造業の主な問題点（回答17事業所）〉

「原材料価格の上昇」12件（75.0%）、「原材料不足」8件（50.0%）、「従業員の確保難」5件（31.3%）の順であった。

〈建設業の主な問題点（回答17事業所）〉

「資材・材料価格の上昇」12件（70.6%）、「官公需要の停滞」8件（47.1%）、「民間需要の停滞」7件（41.2%）の順であった。

〈卸売業の主な問題点（回答16事業所）〉

「仕入単価の上昇」10件（62.5%）、「需要の停滞」8件（50.0%）、「人件費以外の経費の増加」7件（43.8%）の順であった。

〈小売業の主な問題点（回答17事業所）〉

「需要の停滞」9件（52.9%）、「購買力の他地域への流出」「仕入単価の上昇」がそれぞれ7件（41.2%）の順であった。

〈サービス業の主な問題点（回答12事業所）〉

「材料等仕入単価の上昇」7件（58.3%）、「従業員の確保難」6件（50.0%）、「人件費以外の経費の増加」「利用料金の低下・上昇難」「需要の停滞」がそれぞれ4件（33.3%）の順であった。

〈水産加工業の主な問題点（回答17事業所）〉

「原材料価格の上昇」14件（82.4%）、「原材料費・人件費以外の経費の増加」10件（58.8%）、「原材料の不足」9件（52.9%）の順であった。

その他（主な回答を抜粋）

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格高騰、資材原料価格高騰、インフラ関連価格高騰 ・燃料の高騰、船員不足、漁獲量の減少による水産業の衰退 	・原材料の値上げが続いている
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・受注量の減少。基幹技術者・技能者の不足 ・資材価格の上昇とそれら納期の長期化・遅延 ・復興需要の終結に伴い建設への受注の減少 ・官公庁発注工事量の急激な減少と受注競争の激化 	
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入物の品薄と価格高騰 ・海外生産商品の輸入量の低下と納期の遅延が大きい。輸入時期が遅れるのが常態化している ・コロナの影響にて、輸入商材の入荷不足及び価格上昇 	・コロナ禍による消費需要の停滞
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響で不良在庫が増え困っています ・仕入価格の値上げに伴う販売価格を値上げにより、売上額は数字的には増収となる状況 	
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ情勢悪化により燃料費が高騰を続けている ・葬儀単価の減少、婚礼の減少 	
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰 ・ウクライナ情勢の影響で輸入品の搬入 ・原材料価格の上昇と品不足続きで、計画通りの営業ができない ・外国人技能実習生の確保難 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の製品値上げの交渉 ・人材不足と原材料不足が大きな課題 ・生産スタッフの不足